

事務局資料「会計基準を巡る変遷と最近の状況」

2022年9月29日



金融庁

Financial Services Agency, the Japanese Government

会計基準を巡る変遷

2007年

ASBJ及びIASB「東京合意」

- 日本の会計基準をIFRSに収斂（コンバージェンス）させる方針

2009年

企業会計審議会「我が国における国際会計基準の取扱い（中間報告）」

- IFRS強制適用も視野に入れながら、IFRS任意適用を開始
- 連結財務諸表のみIFRSを適用（連結先行/ダイナミックアプローチ）
- 米国会計基準の使用期限（2016年3月末）の設定（中間報告では言及なし）

2011年

金融担当大臣談話「IFRS適用に関する検討について」

- 当面はIFRSの強制適用はない
- 米国会計基準の使用期限の撤廃

2013年

企業会計審議会「国際会計基準への対応のあり方に関する当面の方針（当面の方針）」

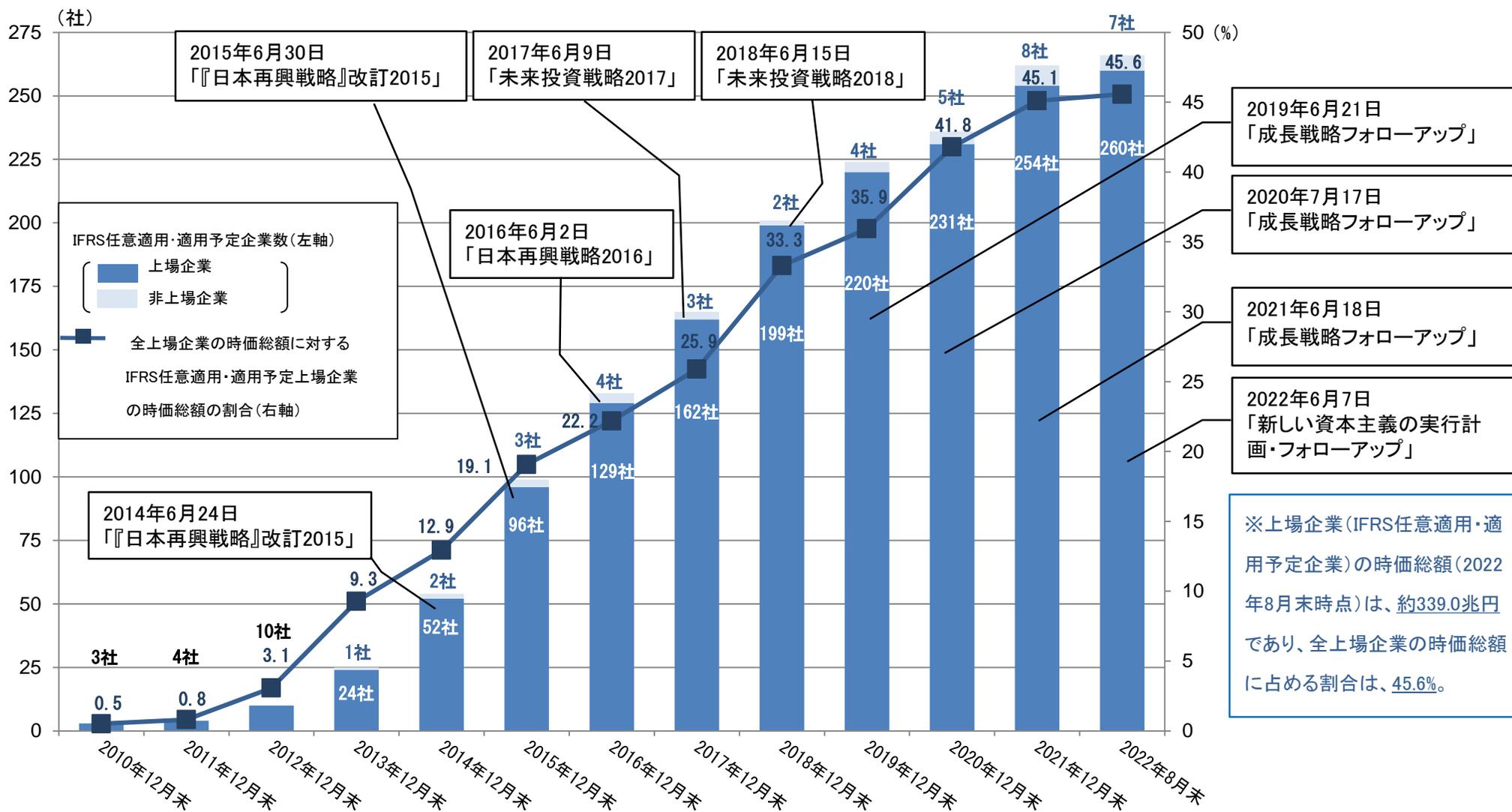
- IFRS強制適用の是非については未だ判断すべき状況になく、IFRS任意適用企業の積上げが重要
- JMISの導入（4基準並存状態は大きな収斂の中での一つのステップと位置付け）
- 単体開示の簡素化

2014年
以降

政府の成長戦略/金融庁行政方針

- IFRS任意適用企業の拡大促進
- IFRSに関する国際的な意見発信
- 日本基準の高品質化
- 国際的な会計人材の育成

日本におけるIFRS適用状況（2022年8月31日時点：267社）



※日本では、2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始。

※2020年6月末以降は、東証上場会社の決算短信に記載された「会計基準の選択に関する基本的な考え方」において、IFRSの適用を予定している旨を適用時期を明示したうえで記載した会社を含む。

IFRS任意適用会社（適用予定会社を含む）①（2022年8月31日時点：267社）

※適用順に左上から右下に記載

上場会社（適用済み）：252社

日本電波工業	HOYA	住友商事	日本板硝子	日本たばこ産業
アンリツ	ディー・エヌ・エー	SBI HD	トーセイ	楽天グループ
中外製薬	ネクソン	マネックスグループ	双日	ソフトバンクグループ
丸紅	AGC	アステラス製薬	伊藤忠エネクス	三井物産
第一三共	そーせいグループ	リコー	武田薬品工業	小野薬品工業
伊藤忠商事	三菱商事	日東電工	セイコーエプソン	富士通
エーザイ	伊藤忠テクノソリューションズ	ZHD	エムスリー	すかいらーくHD
ファーストリテイリング	テクノプロ・HD	クックパッド	日本取引所グループ	デンソー
コニカミノルタ	エフ・シー・シー	日立物流	日立金属	日立建機
八千代工業	ユタカ技研	参天製薬	日立製作所	本田技研工業
住友理工	トリドールHD	電通グループ	コナミグループ	ノーリツ鋼機
KDDI	ティアック	LIFULL	セプテーニ・HD	DMG森精機
スカラ	ベルシステム24HD	ツバキ・ナカシマ	LIXIL	ジーエヌアイグループ
ホットリンク	花王	アステリア	エイチワン	日本精工
KYB	兼松	テイ・エス テック	アドバンテスト	飯田グループHD
コメダHD	コロワイド	三菱ケミカルグループ	クレハ	アサヒHD
日本酸素HD	光通信	アイティメディア	シスメックス	ブラザー工業
日本電産	ペイカレント・コンサルティング	日本電気	アイシン	RIZAPグループ
ゼロ	住友ゴム工業	マクロミル	ソレイジア・ファーマ	メタックス
アサヒグループHD	アウトソーシング	FOOD&LIFE COMPANIES	ブロードリーフ	大塚HD
山洋電気	スミダコーポレーション	ユニチャーム	リンクアンドモチベーション	ナブテスコ
ニコン	豊田自動織機	味の素	パナソニックHD	ENEOS HD
J. フロントリテイリング	豊田通商	じげん	MRT	メンバーズ
オリンパス	窪田製薬HD	夢展望	リクルートHD	Jトラスト
カカクコム	三浦工業	JSR	GMOペイメントゲートウェイ	日本精機
MS&Consulting	アルヒ	プレミアグループ	ウルトラファブリックスHD	信和
キュービーネットHD	協和キリン	横浜ゴム	ライオン	キリンHD
日機装	サントリー食品インターナショナル	コンヴァノ	住友化学	サッポロHD
クボタ	日医工	住友ファーマ	サワイグループHD	住友ベークライト
JVCケンウッド	テルモ	CYBERDYNE	三菱電機	エクセディ
ASJ	シェアリングテクノロジー	日本ハム	アマダ	住友金属鉱山
京セラ	ミネベアミツミ	日清食品HD	豊田合成	三菱重工業
ヒロセ電機	日本電信電話	エヌ・ティ・ティ・データ	ソフトバンク	KeyHolder

IFRS任意適用会社（適用予定会社を含む）②（2022年8月31日時点：267社）

※適用順に左上から右下に記載

上場会社（適用済み）：252社

マキタ	ワールド	エアトリ	ルネサスエレクトロニクス	日本ペイントHD
アルテリア・ネットワークス	アドベンチャー	クリエイト・レストランツ・HD	トヨタ紡織	コカコーラボトラーズジャパンHD
デジタルガレージ	JFEHD	クレディセゾン	インターネットイニシアティブ	日本製鉄
ウィルグループ	日本触媒	カゴメ	VTHD	バンドー化学
ツガミ	ヤマハ	SUBARU	エフティグループ	プレミアムウォーターHD
エア・ウォーター	栗田工業	JMDC	ナレッジスイート	きずなHD
NISSHA	THK	ヘリオス	安川電機	プロネクス
日新製糖	ジェイテクト	日本特殊陶業	塩野義製薬	日本航空
トヨタ自動車	ブリヂストン	東レ	三井化学	SCSK
雪国まいたけ	ダイレクトマーケティングミックス	パリオセキュア	チェンジ	ウイングアーク1st
Appier Group	荏原製作所	レノバ	デコルテ・HD	ペイロール
キッコーマン	野村総合研究所	IHI	ビジネスブレイン太田昭和	テクマトリックス
アシロ	ソニーグループ	ポート	BIPROGY	INEST
リログループ	シンプレクス・HD	日本工営	PHCHD	AB&Company
ネットプロテクションズHD	ハイブリッドテクノロジーズ	レカム	三井海洋開発	オロ
GA technologies	ペプチドリーム	CLHD	資生堂	TDK
愛知製鋼	日本新薬	日鉄ソリューションズ	川崎重工業	WOW WORLD
ジーニー	ワコールHD			

上場会社（適時開示において適用決定を公表）：7社

夢真ビーネックスグループ（2022年6月期）	デジタルプラス（2023年9月期1Q）	インフロニア・HD（2024年3月期）	東芝（2017年3月期→延期）
東芝テック（2017年3月期→延期）	IDEC（2020年3月期→延期）	良品計画（2022年→延期）	

上場会社（決算短信において適用予定を公表）：1社

パーソルHD（2024年3月期）

非上場会社（適用済み）：7社

SNK	サントリーHD	SBIFinTechSolutions	楽天カード	昭和電工マテリアルズ
ファミリーマート	NFCHD			

※有価証券報告書提出会社に限る

新しい資本主義の実行計画・フォローアップ（抄）

令和 4 年 6 月 7 日
閣 議 決 定

IV. 個別分野の取組

4. 金融市場の整備

（コーポレートガバナンス改革）

- 会計基準について、日本基準を国際的に整合性のとれたものとするなど品質の向上を図るとともに、我が国の考え方をIFRSに反映するなどの取組強化等によりIFRSの任意適用企業の拡大を促進する。

令和4年8月31日
金 融 庁

Ⅱ. 社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムを構築する

1. 国民の安定的な資産形成と資本市場の活性化

(5) 市場に対する信頼性確保

② 会計監査の信頼性確保に向けた制度整備等

会計基準の高品質化

【本事務年度の作業計画】

- 我が国において使用される会計基準の品質向上を図るため、日本基準の高品質化に取り組む。
- IASB等において、国際的にのれんの会計処理の議論が進んでいるところ、我が国の考え方をIFRSに反映する等の努力を強化する。
- IFRSへの移行を容易にするための取組みを進めることによりIFRSの任意適用企業の拡大を促進する。
- 国際会計人材を育成し、国際的な基準策定等に参画する。

令和4年8月31日
金 融 庁

I. 経済や国民生活の安定を支え、その後の成長へと繋ぐ

2. モニタリング方針

(2) 業種別モニタリング方針

④ 保険会社

経済価値ベースのソルベンシー規制等

【本事務年度の作業計画】

- 引き続き、経済価値ベースのリスク管理との整合性や財務会計に関する見直しの動向等も踏まえ、監督会計のあり方について検討を行うほか、IFRS 任意適用に関する必要な法令の整備やモニタリングの高度化を進める。